

平成30年度予算案 保健福祉施策の充実

少子高齢化が進行し、健康寿命が全国平均を下回る本市では、医療費や介護サービスに係る費用が膨らみ、このまま増大が続けばそれらに係る保険料が上昇して、市民生活へ大きな影響を及ぼすことが予想される。

将来に渡る社会保障負担を軽減し、市民の生活の質の低下を防ぐためには、健康づくりや生きがいづくり等の介護予防施策により、健康寿命を延伸させ、社会保障費の適正化や生涯現役社会を実現する必要がある。

平成30年度は、健康な時期から介護予防に取り組む仕組みづくりなど、健康寿命の延伸を目指す施策を強化するとともに、支援が必要となっても住み慣れた地域で継続して生活できる「地域包括ケアシステム」の構築に向けた具体的な取組を推進していく。

あわせて、介護ロボット等開発・導入実証や災害医療体制整備、犬猫致死処分ゼロを目指す取組などを着実に進める。

(1) 健康の維持・向上と地域医療の充実

次期北九州市健康づくり推進プランに基づき、がん予防や健康づくりインセンティブの導入など、市全体で市民の健康づくりを支援する取組を進め、健康寿命の延伸を図る。また、難病相談支援や災害医療体制など、健康・医療を支える社会環境の整備を推進する。

(2) 地域福祉・高齢者福祉の推進

(仮称)北九州市いきいき長寿プラン(介護保険事業計画及び老人福祉計画)に基づき、生涯活躍の促進や介護予防をはじめとする地域活動の支援などに取り組み、高齢者がいきいきと生活し、豊かに住み続けられるまちづくりを推進する。

(3) 障害福祉の推進

次期北九州市障害者支援計画に基づき、障害のある人に対する理解の促進や発達障害者支援、就労支援などに取り組み、障害があっても自分らしく生活できる地域社会の実現に向けた施策を推進する。

(4) 保健・衛生管理体制の充実

市民の健康と安全を守り、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、感染症対策や依存症対策、動物愛護など、保健・衛生管理体制の更なる充実に取り組む。

平成30年2月8日

保健福祉局総務課(582-2403)

平成30年度当初予算(案)規模 (歳出)

<一般会計>

(単位:千円、%)

款 別	30年度当初予算	構成比	29年度当初予算	構成比	対前年度(当初) 増減額	対前年度 増減率
3 款 保健福祉費	157,589,425	28.0	155,425,089	27.6	2,164,336	1.4
6 款 労働費	130,435	0.0	130,438	0.0	▲ 3	▲ 0.0
保健福祉局 合計	157,719,860	28.0	155,555,527	27.6	2,164,333	1.4
市全体一般会計 合計	563,001,000	100	562,849,000	100	152,000	0.0

<特別会計>

(単位:千円、%)

会 計 別	30年度当初予算	構成比	29年度当初予算	構成比	対前年度(当初) 増減額	対前年度 増減率
国民健康保険	104,400,000	16.2	132,024,000	19.0	▲ 27,624,000	▲ 20.9
一人当たり平均保険料(年額) (医療分+支援金分)	72,603円	—	72,698円	—	▲ 95円	▲ 0.1
一人当たり平均保険料(年額) (介護納付金分)	20,272円	—	20,297円	—	▲ 25円	▲ 0.1
一般会計繰入金	11,247,000	—	14,397,000	—	▲ 3,150,000	▲ 21.9
介護保険	97,815,000	15.2	98,361,000	14.2	▲ 546,000	▲ 0.6
一人当たり保険料基準額(年額)	73,080円	—	68,400円	—	4,680円	6.8
一般会計繰入金	14,222,800	—	14,101,434	—	121,366	0.9
後期高齢者医療	15,905,000	2.5	15,871,000	2.3	34,000	0.2
一人当たり平均保険料(年額)	78,876円	—	76,506円	—	2,370円	3.1
一般会計繰入金	4,194,524	—	3,910,163	—	284,361	7.3
食肉センター	300,000	0.0	307,000	0.0	▲ 7,000	▲ 2.3
一般会計繰入金	153,207	—	180,167	—	▲ 26,960	▲ 15.0
保健福祉局 合計	218,420,000	34.0	246,563,000	35.6	▲ 28,143,000	▲ 11.4
市全体特別会計 合計 (含む企業会計)	642,732,280	100.0	693,516,250	100.0	▲ 50,783,970	▲ 7.3

<予算総額>

(単位:千円、%)

	30年度当初予算	構成比	29年度当初予算	構成比	対前年度(当初) 増減額	対前年度 増減率
保健福祉局 総計	376,139,860	31.2	402,118,527	32.0	▲ 25,978,667	▲ 6.5
市予算 総計	1,205,733,280	100.0	1,256,365,250	100.0	▲ 50,631,970	▲ 4.0

重点的に取組を行う主な事業

※ ⑨は新規事業、⑩は拡充事業

(1) 健康の維持・向上と地域医療の充実

○ 市民の健康寿命の延伸を目指す対策の推進

『 オール北九州で健康(幸)寿命を延伸する

～元気でGO!GO! プラス2歳へ スクラムトライ!～』

をスローガンに、健やかで心豊かに生活できるよう、地域、行政、企業などが一体となって、市民一人ひとりの自律的・主体的な健康づくり活動を支援する。

(主な事業)

➤ ⑨がんを予防するプロジェクト 32,500 千円

企業や保険者団体等と連携し、主に働く世代を対象とした、がん・生活習慣病等の健康知識の周知、検診受診の啓発や、一定の年齢の市民にがん検診無料クーポンを配布する。

➤ ⑨ ICT を活用した健康づくりインセンティブ事業 9,000 千円

健康づくりに取り組むきっかけ及びその取組を継続していくモチベーションを提供し、疾病の予防・健康づくりを推進するため、ICT を活用したインセンティブ事業を実施する。

➤ ⑨子どもむし歯予防普及活動 1,200 千円

子どもの健康格差（むし歯）の縮小を目的に、保育所（園）や子ども食堂等への歯科医師・歯科衛生士の派遣を実施する。

○ ⑨次期食育推進計画策定事業 2,500 千円

「第二次北九州市食育推進計画」の計画期間が平成 30 年度末までとなっているため、次期計画を平成 30 年度中に策定する。

○ ⑨難病相談支援センター運営事業 4,020 千円

難病に関する各種の相談支援をはじめ、情報提供、講演や研修等を行う難病患者支援の拠点である難病相談支援センターを運営する。

- **⑧ 災害医療体制の整備事業** **5,000 千円**
 災害時に、本市の災害医療体制の司令塔として、市立八幡病院に設置される「災害医療・作戦指令センター（DMOC）」の運営に必要な設備機器等の整備や定期的な図上訓練を実施する。

- **在宅医療普及推進事業** **1,467 千円**
 かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進等により、在宅医療の環境整備を推進する。

- **在宅医療・介護連携推進事業(介護特会)** **97,278 千円**
 在宅医療と介護の関係機関が連携し、サービスが一体的に提供される体制の構築支援を図るため、平成30年度からは、(仮称)多職種・多機関連携実行会議を設置し、市全体で取り組む課題等に関する検討・実行・検証を行なうための基盤を整備する。

(2) 地域福祉・高齢者福祉の推進

- **地域包括ケアの推進**
 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域で継続して生活できる「地域包括ケアシステム」の構築に向けた具体的な取組を推進する。
 - (主な事業)
 - **⑨ 新しい介護予防プログラム提供事業(介護特会)** **7,854 千円**
 高齢者サロンなど住民主体の活動の場における新しい介護予防のプログラムの提案を民間から公募し、市民センターなどで一定期間体験してもらい、その取組の成果を報告会やホームページ等で市民に情報提供する。

 - **⑩ 生活支援体制整備事業(介護特会)** **123,839 千円**
 住民主体の高齢者支援体制を構築するため、校区の「作戦会議」の運営を支援する地域支援コーディネーターの配置に加え、市民センターを拠点としたボランティア活動を支援する。

 - **⑪ 住民主体による生きがい・健康づくりの場推進事業(介護特会)** **12,300 千円**
 これまで社会福祉協議会が実施してきたサロンに加え、新たにNPOやボランティア団体等が行う、地域交流の「居場所」づくりを助成対象とすることで、高齢者がいつまでも健康でいきいきと元気に暮らすことが出来るよう、住民主体による生きがい・健康づくりにつながる居場所づくりを推進する。

➤ **拡** 介護予防・生活支援サービス事業(介護特会) **2,881,383 千円**
要支援1・2などの方を対象とした介護予防・生活支援サービス(訪問・通所)について、「予防給付型」・「生活支援型」に加え、新たに「短期集中予防型」を開始する。

➤ 在宅医療・介護連携推進事業(介護特会)(再掲) **97,278 千円**
在宅医療と介護の関係機関が連携し、サービスが一体的に提供される体制の構築支援を図るため、平成30年度からは、(仮称)多職種・多機関連携実行会議を設置し、市全体で取り組む課題等に関する検討・実行・検証を行なうための基盤を整備する。

○ **介護ロボット等開発・導入実証事業** **80,000 千円**
少子高齢化の進展、介護人材の不足に対応するため、介護ロボット等の導入による介護職員の負担軽減、サービスの質の向上を図るとともに、介護ロボット産業の集積化を推進する。

○ **新** 介護のしごと高齢者就労促進事業 **1,000 千円**
働く意欲のある元気な高齢者向けに介護分野への就労を積極的に働きかけ、入門研修や現場体験セミナーに繋げるとともに、介護事業所に対し高齢者の雇用に係る意向確認を行い、介護分野での高齢者の就労促進に取り組む。

○ **新** 居住支援事業 **3,000 千円**
生活困窮者自立支援制度の相談者が直面している住宅の入居・居住に関する課題に対して支援を行うことで、自立した生活基盤づくりを強化する。

(3) 障害福祉の推進

○ **障害者差別解消・共生社会推進事業** **13,181 千円**
「障害者差別解消法」及び「障害を理由とする差別をなくし誰もが共に生きる北九州市づくりに関する条例」に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、市民への啓発活動、相談・紛争防止等に係る体制整備、障害者差別解消支援地域協議会の運営等を行う。

○ **総合療育センター再整備事業** **5,863,578 千円**
平成30年度中の開所に向け、障害のある子どもの療育及び医療の中核施設である総合療育センター再整備工事を実施するとともに、必要な機器を購入する。

○ **④ 発達障害者総合支援事業** **43,880 千円**

北九州市発達障害者支援センター「つばさ」を拠点に、各種相談への対応や市民、支援者に対する啓発活動や研修会等を行うとともに、親の会等への事業補助やライフステージを通じた切れ目のない支援に取り組む。

また、平成30年度は、発達障害の特性を評価するアセスメントツールを活用した試行事業の実施や発達障害者支援地域協議会を開催する。

○ **障害者就労支援事業** **39,433 千円**

就職を目指す障害のある人及び雇用する企業を支援するため、国・県と協力して「北九州障害者しごとサポートセンター」を運営するとともに、障害者雇用促進面談会や障害者雇用促進セミナー等を開催する。

(4) 保健・衛生管理体制の充実

○ **犬猫致死処分ゼロ対策事業** **8,300 千円**

致死処分ゼロを目指すため、収容された犬猫の譲渡の推進や市民理解を得るための啓発等を実施する。

○ **斎場大規模改修事業** **545,300 千円**
(他に債務負担 165,000 千円)

老朽化した斎場の大規模改修を計画的に進めており、平成30年度は西部斎場の第3期改修工事等を行う。

平成30年度国民健康保険特別会計予算（案）

1 被保険者等の現状（H30 加入者見込）

- ・ 被保険者数：209,362人（うち65歳以上75歳未満の前期高齢者数95,194人<45.5%>）
- ・ 加入世帯数：134,488世帯

2 平成30年度予算（案）の概要

平成30年度は、都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となる「国保県単位化」初年度である。

県単位化やこれに伴う国の新たな財政支援等により、予算総額、繰入額ともに前年度より減少している。

予算総額は1,044億円で前年度より276億円減少し、繰入金は112億円で前年度より32億円減少している。

(1) 予算総額 (単位：千円)

項 目	H30 予算案(A)	H29 予算(B)	増減 (A)－(B)	対前年度比
歳入・歳出総額	104,400,000	132,024,000	▲27,624,000	▲20.9%

(2) 主な歳入 (単位：千円)

項 目	H30 予算案(A)	H29 予算(B)	増減 (A)－(B)	対前年度比
保 険 料	15,921,646	17,414,321	▲1,492,675	▲8.6%
国・県支出金	75,984,429	34,695,207	41,289,222	+119.0%
前期高齢者交付金	0	31,056,519	▲31,056,519	▲100.0%
共同事業交付金	0	32,474,176	▲32,474,176	▲100.0%
一般会計繰入金	11,247,000	14,397,000	▲3,150,000	▲21.9%

(3) 主な歳出 (単位：千円)

項 目	H30 予算案(A)	H29 予算(B)	増減 (A)－(B)	対前年度比
保 険 給 付 費	75,082,957	79,395,860	▲4,312,903	▲5.4%
後期高齢者支援金	0	12,255,815	▲12,255,815	▲100.0%
介 護 納 付 金	0	4,343,553	▲4,343,553	▲100.0%
共同事業拠出金	0	32,780,451	▲32,780,451	▲100.0%
国保事業費納付金	26,388,284	0	26,388,284	—

(4) 1人当たり保険料 (単位：円)

項 目	H30 予算案(A)	H29 予算(B)	増減 (A)－(B)	対前年度比
医 療 分	53,523	53,593	▲70	▲0.1%
後期高齢者支援金分	19,080	19,105	▲25	▲0.1%
介護納付金分※	20,272	20,297	▲25	▲0.1%

※40～64歳に限る

3 平成30年度制度改正

保険料軽減の拡充（5割軽減・2割軽減世帯）

保険料賦課限度額の引上げ（医療分）

入院生活療養費の見直し

70歳以上の高額療養費の見直し

平成30年2月8日
保健福祉局保険年金課(582-2415)

平成30年度介護保険特別会計予算（案）

◆予算総額について

（単位：千円）

		平成30年度予算	平成29年度予算	増減(H30-H29)
予算総額		97,815,000	98,361,000	▲ 546,000
主な歳入内訳	一般会計繰入金	14,222,800	14,101,434	121,366
	介護保険料	19,039,875	17,535,850	1,504,025
	国県等支出金	62,656,212	63,847,098	▲ 1,190,886
主な歳出内訳	保険給付費	89,462,950	90,405,998	▲ 943,048
	地域支援事業費	5,355,031	4,941,562	413,469

※ 歳入、歳出内訳は、抜粋した金額であり、予算総額とは一致しない。

◇平成30年度介護保険特別会計は、今期の施設整備計画の進捗状況等を踏まえ、次期計画（H30～32年度）における給付費等を推計した結果、前年度から5億円減少となっている。

地域支援事業における新規・拡充事業

<新しい介護予防プログラム提供事業>

高齢者サロンなど住民主体の活動の場における新しい介護予防のプログラムの提案を民間から公募し、市民センターなどで一定期間体験してもらい、その取組みの成果を報告会やホームページ等で市民に情報提供する。

<生活支援体制整備事業>

住民主体の高齢者支援体制を構築するため、校区の「作成会議」の運営を支援する地域支援コーディネーターの配置に加え、市民センターを拠点としたボランティア活動を推進する。

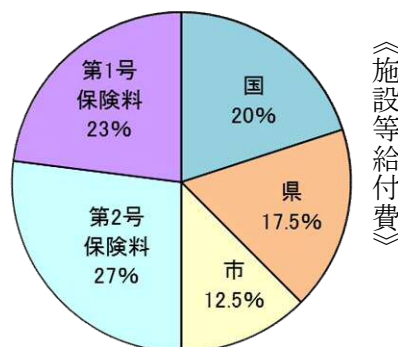
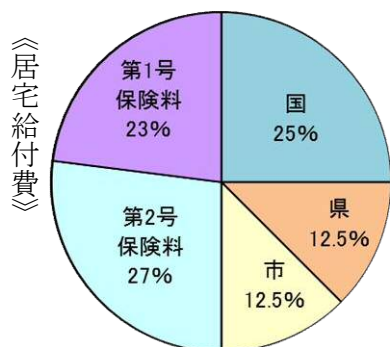
<住民主体による生きがい・健康づくりの場推進事業>

これまで社会福祉協議会が実施してきたサロンに加え、新たにNPOやボランティア団体が行う、地域交流の「居場所」づくりを助成対象とすることで、高齢者がいつまでも健康でいきいきと元気に暮らすことが出来るよう、住民主体による生きがい・健康づくりにつながる居場所づくりを推進する。

<介護予防・生活支援サービス事業>

要支援1・2などの方を対象とした介護予防・生活支援サービス（訪問・通所）について、「予防給付型」・「生活支援型」に加え、新たに「短期集中予防型」を開始する。

<参考> 介護保険給付費の費用負担割合



平成30年2月8日

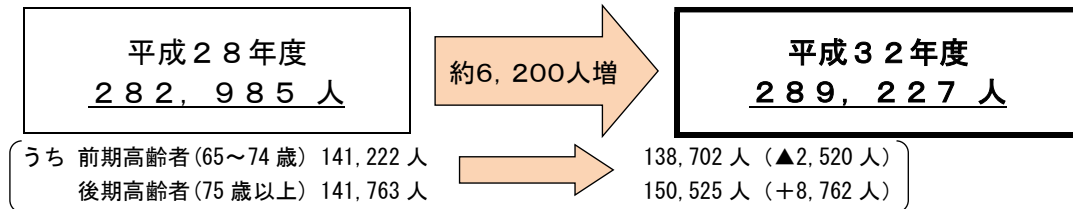
保健福祉局介護保険課(582-2771)

第7期介護保険料(平成30~32年度)(案)について

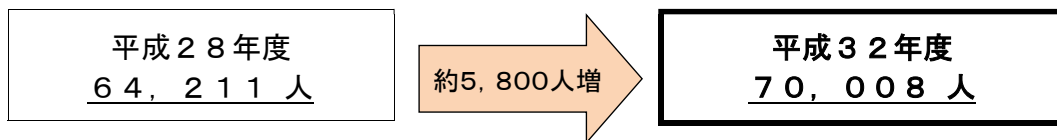
介護保険制度は、負担と給付(サービス)の関係が明確な社会保険方式を採用し、その費用の半分を国、県、市の公費(市費の負担割合は12.5%[一部の事業は19.25%])、残り半分を40歳以上の方の保険料で負担することが法律で定められている。

このうち、第1号被保険者(65歳以上)の保険料については、市の条例で定めることとなっている。

◆ 第1号被保険者数(65歳以上)の見込み



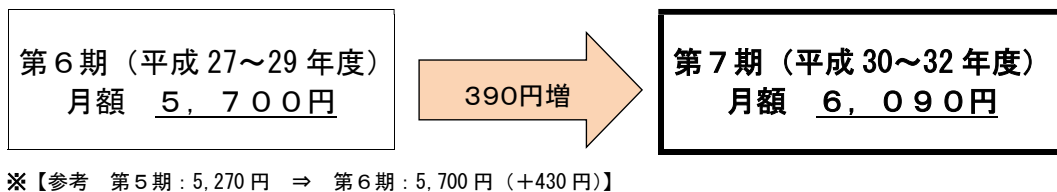
◆ 要介護認定者数の見込み



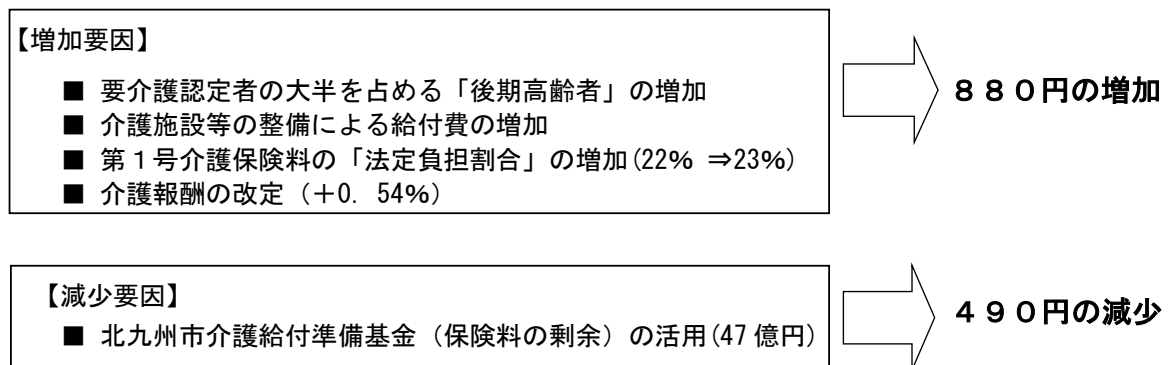
◆ 給付費・地域支援事業費の見込み



◆ 保険料基準額(月額)



主な増減要因



◆ 保険料段階の設定

現行の第6期保険料段階の設定においては、国の示す標準モデル（9段階）に対し、より負担能力に応じた保険料となるよう、段階を「12段階」とした。
第7期においても、第6期と同様の12段階とする。

第7期介護保険料の設定イメージ

◆ 第6期(平成27～29年度)の保険料段階

保険料率 ※カッコ内は 公費軽減後	第6期(平成27～29年度)の保険料段階											
	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階
	▲0.05				基準額							
	0.5(0.45)	0.7	0.75	0.9	1.0	1.15	1.2	1.25	1.5	1.75	2.0	2.1
対象 範囲	本人が市民税非課税					本人が市民税課税						
	世帯全員が市民税非課税			世帯の中に 市民税課税者がいる								
	年金収入等 80万円以下	年金収入等 80万円超 120万円以下	年金収入等 120万円超 約	年金収入等 80万円以下	年金収入等 80万円超	合計所得金額 120万円未満	合計所得金額 120万円以上 160万円未満	合計所得金額 160万円以上 190万円未満	合計所得金額 190万円以上 300万円未満	合計所得金額 300万円以上 400万円未満	合計所得金額 400万円以上 600万円未満	合計所得金額 600万円以上
第6期保険料	2,570	3,990	4,280	5,130	5,700	約6,560	6,840	約7,130	8,550	約9,980	11,400	11,970

◆ 第7期(平成30～32年度)の保険料段階

保険料率 ※カッコ内は 公費軽減後	第7期(平成30～32年度)の保険料段階											
	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階
	▲0.05				基準額							
	0.5(0.45)	0.7	0.75	0.9	1.0	1.15	1.2	1.25	1.5	1.75	2.0	2.1
対象 範囲	本人が市民税非課税					本人が市民税課税						
	世帯全員が市民税非課税			世帯の中に 市民税課税者がいる								
	年金収入等 80万円以下	年金収入等 80万円超 120万円以下	年金収入等 120万円超 約	年金収入等 80万円以下	年金収入等 80万円超	合計所得金額等 120万円未満	合計所得金額等 120万円以上 160万円未満	合計所得金額等 160万円以上 200万円未満	合計所得金額等 200万円以上 300万円未満	合計所得金額等 300万円以上 400万円未満	合計所得金額等 400万円以上 600万円未満	合計所得金額等 600万円以上
第7期保険料 (月額)	2,740	約4,270	約4,570	約5,490	6,090	約7,010	約7,310	約7,620	約9,140	約10,660	12,180	約12,790

平成30年度後期高齢者医療制度に係る予算（案）

1 後期高齢者医療の現状

	H30 年度予算	H29 年度予算	伸び率
被保険者数（本市分）	147,085 人	144,284 人	1.9%
一人当たり医療給付費（福岡県）	1,085,076 円	1,117,237 円	▲2.9%

2 後期高齢者医療に係る予算

（1）特別会計

後期高齢者医療は、県内市町村が加入する福岡県後期高齢者医療広域連合が財政運営を行っており、保険料も広域連合が決定する。

① 予算総額

159 億 500 万円 （対前年度比 3,400 万円の増）

② 保険料

保険料の改定は2年に1度であり、平成30年度は改定の年となっている。

保険料の軽減特例の見直し等により、何ら保険料抑制措置を講じない場合は83,734 円（6,594 円・8.5%増）となるが、前年度剰余金による抑制措置により、H30・31 年度の一人当たり保険料は 78,876 円（1,736 円・2.3%増）に抑制されている。

一人当たり 保険料 (年額)	H30・31 年度	H28・29 年度※	増 減
	78,876 円	77,140 円	1,736 円

※広域連合による H28 年度決算・H29 年度決算見込みによる試算

③ 一般会計繰入金

低所得者等の保険料を軽減するための「保険基盤安定負担金」が 1.1 億円増加し、「事務費繰入金」が 1.7 億円増となる。

	H30 年度	H29 年度	増 減
保険基盤安定繰入金	34.0 億円	32.9 億円	1.1 億円
事務費繰入金	7.9 億円	6.2 億円	1.7 億円

（2）一般会計

後期高齢者の医療給付費については、市町村が12分の1を負担することとなっている。

1 人当たり医療給付費の減少により、対前年度 1.3 億円の減少となっている。

後期高齢者医療義務	H30 年度	H29 年度	増 減
	133.4 億円	134.7 億円	▲1.3 億円

3 平成30年度制度改正について

- 保険料軽減特例の見直し（所得割軽減の廃止、被用者保険の元被扶養者の均等割軽減 7 割→5 割）
- 保険料軽減の拡充（5 割軽減・2 割軽減世帯の拡大）
- 保険料賦課限度額の引き上げ（57 万円→62 万円）

平成30年2月8日
保健福祉局保険年金課(582-2415)

掲載事業 担当課一覧

事業名	担当課	電話番号
(1) 健康の維持・向上と地域医療の充実		
市民の健康寿命の延伸を目指す対策の推進	健康推進課	093-582-2018
新 がんを予防するプロジェクト	健康推進課	093-582-2018
新 ICTを活用した健康づくりインセンティブ事業	健康推進課	093-582-2018
新 子どもむし歯予防普及活動	健康推進課	093-582-2018
新 次期食育推進計画策定事業	健康推進課	093-582-2018
新 難病相談支援センター運営事業	健康推進課	093-582-2018
新 災害医療体制の整備事業	地域医療課	093-582-2678
在宅医療普及推進事業	地域医療課	093-582-2678
在宅医療・介護連携推進事業（介護特会）	地域医療課	093-582-2678
(2) 地域福祉・高齢者福祉の推進		
地域包括ケアの推進	長寿社会対策課	093-582-2407
新 新しい介護予防プログラム提供事業（介護特会）	認知症支援・介護予防センター	093-522-8765
拡 生活支援体制整備事業（介護特会）	地域福祉推進課	093-582-2060
拡 住民主体による生きがい・健康づくりの場推進事業（介護特会）	地域福祉推進課	093-582-2060
拡 介護予防・生活支援サービス事業（介護特会）	地域福祉推進課 〔【短期集中予防型】 認知症支援・介護予防センター〕	093-582-2060 093-522-8765
在宅医療・介護連携推進事業（介護特会）（再掲）	地域医療課	093-582-2678
介護ロボット等開発・導入実証事業	先進の介護システム推進室	093-582-2712
新 介護のしごと高齢者就労促進事業	介護保険課	093-582-2771
新 居住支援事業	地域福祉推進課	093-582-2060
(3) 障害福祉の推進		
障害者差別解消・共生社会推進事業	障害福祉企画課	093-582-2453
総合療育センター再整備事業	障害者支援課	093-582-2424
拡 発達障害者総合支援事業	障害者支援課	093-582-2424
障害者就労支援事業	障害者就労支援室	093-582-2986
(4) 保健・衛生管理体制の充実		
犬猫致死処分ゼロ対策事業	動物愛護センター	093-581-1800
斎場大規模改修事業	保健衛生課	093-582-2435

特別会計

国民健康保険特別会計	保険年金課	093-582-2415
介護保険特別会計	介護保険課	093-582-2771
後期高齢者医療特別会計	保険年金課	093-582-2415
食肉センター特別会計	食肉センター	093-521-0172